



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月23日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所

東

コード番号 4716

URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

代表者（役職名）代表執行役 法務室

（氏名）内海 寛子

マネージング・カウンシル

問合せ先責任者（役職名）IR部 ディレクター

（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666

半期報告書提出予定日 2026年1月9日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	134,677	7.5	42,659	1.8	43,178	1.9	29,913	1.9
2025年5月期中間期	125,295	6.7	41,913	9.4	42,356	10.1	29,342	10.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	233.59	233.57
2025年5月期中間期	228.95	228.92

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	315,596	171,066	54.2
2025年5月期	316,403	163,681	51.7

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 171,033百万円 2025年5月期 163,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	190.00	190.00
2026年5月期	—	0.00			
2026年5月期（予想）			—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	％	円
通期	6.0 ～10.0	490.00 ～505.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2026年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.7％です。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	128,310,971株	2025年5月期	128,304,471株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	157,680株	2025年5月期	287,443株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	128,058,985株	2025年5月期中間期	128,161,817株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- ※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当中間会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日。以下、「当中間期」)における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、人的資本をはじめとするサステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は広範で統合されたクラウドサービス(*1)、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIなど新しいテクノロジーの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高134,677百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益42,659百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益43,178百万円(前年同期比1.9%増)、中間純利益29,913百万円(前年同期比1.9%増)となり、中間会計期間としては売上高、営業利益、経常利益および中間純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、日本企業の成長とイノベーションを支える基盤づくりに邁進してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、ソフトウェア・ライセンスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッション・クリティカル領域で広く採用されております。事業の中核である進化したOracle Cloudのテクノロジーを、お客様のオンプレミス(*2)環境でも利用できることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります。

2024年5月期に始動した重点施策では、「日本のためのクラウド提供」と「お客様のためのAI推進」の2つの方針を掲げております。

3年目となる当事業年度（2026年5月期）につきましては、この方針を引き続き強化、拡充し、日本企業の基幹システムの進化を支え、新たな価値の創造を目指します。

1. これまで培ってきたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、お客様のミッションクリティカル・システムのモダナイゼーションと生成AIの活用をさらに展開してまいります。
大規模なAIモデル作成を高速で低コストに実現できるGPU(*3)環境、顧客データをセキュアに活用した生成AIサービスやAIエージェントサービス、AI向けデータプラットフォーム等の提供を強化いたします。

2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化および生成AIを活用した業務の効率化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. 「Oracle Alloy」を活用し、日本企業（パートナー様）から提供される日本初のソブリンクラウドを展開いたします。地政学リスクや経済安全保障リスクに対応し、データ主権および運用主権の要件に対応するソブリンクラウドとソブリンAIの提供を推進してまいります。
4. ITコストの構造改革や生成AI活用のための最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、他ハイパースケーラーとのマルチクラウド環境を提供いたします。
5. AIが組み込まれたCloud Applicationsの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。四半期ごとのバージョンアップやお客様独自のAIエージェント開発機能を提供することで、最新AI技術の価値をご利用いただけます。
6. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

さらに組織横断のコラボレーションにより、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

〔用語解説〕

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

第2四半期会計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)の営業状況

〔クラウド・アンド・ソフトウェア〕

クラウド・アンド・ソフトウェアについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

クラウドにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向け Cloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ソフトウェア・ライセンスビジネスにおいては、レガシー・システムからの脱却とシステム標準化・オープン化の動きが活発化しております。またコスト削減のためだけではなく、デジタル改革をする柔軟なIT基盤への刷新、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

ソフトウェア・サポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア]

ハードウェアにつきましては、2025年1月に“Oracle Exadata”プラットフォームの最新世代となる“Oracle Exadata X11M”の提供を開始いたしました。

最新世代のAMD EPYC[™] プロセッサ向けに最適化された“Oracle Exadata X11M”は、前世代と同じ価格のまま、AI、分析、オンライン・トランザクション処理 (OLTP) のパフォーマンスを大幅に向上させます。インテリジェントな電力管理と、ミッション・クリティカルなワークロードをより少ないシステムで高速に実行する機能により、エネルギー効率とサステナビリティの目標達成を支援します。

“Oracle Exadata X11M”のパフォーマンスはストレージ・ボトルネックを排除し、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード全体でパフォーマンスを大幅に向上させます。AIではベクトル検索の大幅な高速化、トランザクション処理ではIOPSの大幅な高速化とレイテンシの短縮、分析ではデータスキャンとクエリ処理能力の大幅な高速化が実現しています。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からOracle Cloud Infrastructure環境への基盤移行、Cloud Applicationsとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高 (累計期間) の状況

区分	2025年5月期 中間会計期間		2026年5月期 中間会計期間			2025年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウド	28,284	22.6	39,129	29.1	38.3	61,962	23.5
ソフトウェア・ライセンス	21,904	17.5	19,692	14.6	△10.1	48,630	18.5
ソフトウェア・サポート	56,160	44.8	56,724	42.1	1.0	112,438	42.7
ソフトウェア	78,064	62.3	76,417	56.7	△2.1	161,068	61.1
クラウド・アンド・ソフトウェア	106,349	84.9	115,546	85.8	8.6	223,030	84.6
ハードウェア	6,770	5.4	6,457	4.8	△4.6	15,590	5.9
サービス	12,175	9.7	12,672	9.4	4.1	24,890	9.4
合計	125,295	100.0	134,677	100.0	7.5	263,510	100.0

(注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

2. 当社は従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、報告セグメントである「クラウド&ライセンス」を「クラウドサービス&ライセンスサポート」、「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」に区分して表示していました。また、「クラウドサービス&ライセンスサポート」は、「クラウドサービス」、「ライセンスサポート」で構成されておりました。

当中間会計期間より業績の管理区分の変更を行ったため、報告セグメントである「クラウド・アンド・ソフトウェア」を「クラウド」、「ソフトウェア」の区分に変更して表示しています。また、「ソフトウェア」は、「ソフトウェア・ライセンス」、「ソフトウェア・サポート」で構成されております。

なお、前中間会計期間および前事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 当中間会計期間より、従来「クラウド&ライセンス」としていた報告セグメントの名称を「クラウド・アンド・ソフトウェア」に、「ハードウェア・システムズ」としていた報告セグメントの名称を「ハードウェア」にそれぞれ変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しています。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における流動資産は、201,195百万円(前事業年度末比2,665百万円減)となりました。当中間会計期間末における固定資産は、114,400百万円(前事業年度末比1,858百万円増)となりました。

当中間会計期間末における負債は、144,530百万円(前事業年度末比8,192百万円減)、純資産は171,066百万円(前事業年度末比7,384百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は54.2%(前事業年度末比2.5ポイントアップ)となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月27日に発表いたしました2026年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,616	64,231
売掛金	22,573	17,682
関係会社短期貸付金	110,000	110,000
その他	4,690	9,301
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	203,861	201,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,257	6,052
土地	26,057	26,057
その他（純額）	2,505	3,861
有形固定資産合計	34,820	35,971
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	72,000	72,000
その他	5,721	6,428
投資その他の資産合計	77,721	78,428
固定資産合計	112,542	114,400
資産合計	316,403	315,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,386	13,081
未払金	5,753	6,851
未払法人税等	15,305	13,956
契約負債	109,299	103,889
賞与引当金	1,910	1,464
その他の引当金	1,294	364
その他	5,772	4,921
流動負債合計	152,722	144,530
負債合計	152,722	144,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,225	25,248
資本剰余金	8,576	8,599
利益剰余金	133,737	139,275
自己株式	△3,900	△2,090
株主資本合計	163,639	171,033
新株予約権	42	33
純資産合計	163,681	171,066
負債純資産合計	316,403	315,596

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	125,295	134,677
売上原価	66,890	74,260
売上総利益	58,404	60,416
販売費及び一般管理費	16,491	17,757
営業利益	41,913	42,659
営業外収益		
受取利息	251	253
為替差益	129	178
受取配当金	1	68
その他	60	18
営業外収益合計	443	519
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	42,356	43,178
特別利益		
新株予約権戻入益	2	2
特別利益合計	2	2
税引前中間純利益	42,359	43,181
法人税等	13,016	13,268
中間純利益	29,342	29,913

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	42,359	43,181
減価償却費	601	627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△521	△445
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△544	△930
為替差損益 (△は益)	△35	△107
受取利息及び受取配当金	△253	△322
固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,432	4,891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,999	△4,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,010	△304
未払金の増減額 (△は減少)	△241	889
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,544	△5,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△140	△937
その他	690	1,101
小計	42,792	37,880
利息及び配当金の受取額	1	69
法人税等の支払額	△14,082	△14,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,711	23,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△1,577
有形固定資産の売却による収入	3	0
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	37	39
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△86,456	△24,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,419	△24,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,867	△2,385
現金及び現金同等物の期首残高	91,904	66,616
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,036	64,231

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より「受取配当金」（当中間会計期間68百万円）に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62百万円は、「受取配当金」1百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ アンド・ ソフトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,349	6,770	12,175	125,295	—	125,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	106,349	6,770	12,175	125,295	—	125,295
セグメント利益	41,231	240	2,731	44,204	△2,290	41,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,290百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ アンド・ ソフトウェア	ハードウェア	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,546	6,457	12,672	134,677	—	134,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,546	6,457	12,672	134,677	—	134,677
セグメント利益	42,699	223	2,919	45,842	△3,183	42,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,183百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当中間会計期間より、従来「クラウド&ライセンス」としていた報告セグメントの名称を「クラウド・アンド・ソフトウェア」に、「ハードウェア・システムズ」としていた報告セグメントの名称を「ハードウェア」にそれぞれ変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しています。